

国民生活を圧迫する原油高騰——投機規制・直接補てんを！ ご近所のみなさん、日本共産党です。

今月一五日、漁業の危機を訴えて、全国で二十万隻の漁船が、いつせいに漁(りよう)を休みました。東京都内で、三千人以上の漁民が結集する、全国漁民大会も、行われ、農水省に向けて、デモも行われました。

魚は、日本人にとって、貴重なタンパク源です。

一方、農村部では、農家が、飼料や肥料の高騰に、悩まされています。漁業や農業の危機は、国民の食料の危機でもあります。

問題解決のために、どうしたらよいのか、日本共産党の、見解の一端を、お話したいと思います。ご協力を、よろしく御願いたします。

ご近所のみなさん。

漁業従事者にとって切実なのは、漁業用燃料のA重油が、この五年間で三倍も、値上がりしていることです。特に、今年の一月以降は、毎月のように上がり続け、一キロリットル当たり、十二万円にもなっているそうです。

えさ代や、氷、発泡スチロール、ナイロン製のはえ縄の仕掛けも、何もかも値上がりしていて、漁のたびに大赤字になります。

存亡の危機にある漁業と漁民を救うのは、政治の責任ではないでしょうか。ところが、自民・公明の政府がとった対策はどうだったでしょうか。

補正予算では、自衛隊の燃料購入費が百二十四億円、漁業の原油高騰対策費は、それよりも少ない、百二億円でした。しかも、省エネ型漁船に転換する場合だけ、支援するというもので、「数百万円も出して、新しいエンジンを買う余裕がどこにあるか」、「政府は実態をまるでわかっていない」と、怒りと批判の声が、渦巻きました。

農家にとっても、事情は同じです。

ハウス栽培農家にとって、重油代や電気料、ビニールシートの高騰が痛手となり、畜産農家にとっては、飼料代がかさんで、大変です。

政府がとった、六月末の、新たな対策も、農林漁業者への直接支援は、ゼロでした。

戦争をする米軍には、無料で給油を続け、国民の食料を確保する、漁業や農業従事者など、自国民には冷たい政治を、続けさせるわけにはいきません。

みなさん。

日本の食料の自給率は、三十九パーセントです。

政府が、漁業や農業を支援して、国民の食料を守るのは、当然のことではないでしょうか。そうすることが、国際的な責務でも、あるのでは、ないでしょうか。

日本共産党は、直接補てんによって、燃油の価格を引き下げる、緊急対策を要求します。深刻な被害を受けている、農業関係者や漁業関係者、中小零細企業などに対して、緊急に、直接補てんを実施するべきです。また、税金負担の軽減策なども、支援策として、行う必要があります。

根本的には、原油や穀物など、人類の生存の土台となる商品に対する、投機を、国際的に規制することです。アメリカに同調して、投機マネーの国際的な規制に、**背を向け続ける**、日本政府の態度は、根本から転換するべきではないでしょうか。

日本共産党の発行する「しんぶん赤旗」は、原油や穀物、物価高の被害をくい止めて、**国民生活を守る**、「緊急対策」と、投機マネーの規制について、詳しく報道しています。

日刊紙は一ヶ月・二千九百円、日曜版は八百円です。ご購入を、よろしく願います。ご協力、ありがとうございます。